

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、12月定例会では15名の議員が一般質問を行いました。
 ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。
 一般質問の全文は、2月中旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

災害ごみの処理について

災害ごみの処理について、次の質問が行われました。

【倒木・食品廃棄物】

質問：市は、台風15号、19号により発生した倒木等は、50センチメートルに切りそろえたものを収集するとしていたが、個人での判断は容易でなく、民間事業者も手が回らない状態だった。今後の対応について聞きたい。

小磯副市長：必要な方には、造園組合などの業者の連絡先を紹介したが、業者も対応しきれない状況であったことは認識している。今後は、県内事業者とのネットワークの活用や、造園組合のバックアップ態勢の構築などについて、関係機関と協議していきたい。

質問：台風15号の際は、停電が長引いたため、家庭の冷蔵庫内の食品廃棄物が多く発生したが、その対応は。同副市長：停電の復旧に時間がかかると予想された地域については、全クリンステーション1300箇所に張り紙を張り、2週間の期限を定め、無料で回収した。

【関係団体等との連携】
 質問：鎌倉市災害廃棄物処理

計画では、想定される大地震を特定し、災害廃棄物の発生予測に基づいて、計画が立てられている。関係自治体や民間団体等との協定はどうか。
 同副市長：自治体では、横須賀三浦地域における一般廃棄物の処理に関する災害等相互援助協定のほか、災害全般の自治体相互応援に関して姉妹都市や県内市町村と協定を締結している。民間では、市内の一般廃棄物処理事業者など14者、県外の廃棄物処理事業者3者のほか、鎌倉市建設業協会や神奈川県建設業協会などとも協定を締結している。

質問：県外の事業者3者ほどのかなりの受け入れ態勢が整っているのか。また、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などで広域な被害が発生した場合、同時に被災するような地域に位置していないか。
 同副市長：協定先の事業者の中には、一日あたりの能力が日本で最大級の施設を有する事業者も含まれている。また、協定先が南海トラフ巨大地震などで被災する場

公共施設再編計画について

公共施設再編計画について、次の質問が行われました。

質問：公共施設再編計画では、現在の公共施設を維持・建て替え等をすると40年間でかかると思われる2000億円について、50%削減するという数字が示されているが、同計画の目的を達成するための考え方と手法を聞きたい。

行政経営部長：公設公営からの発想の転換により、公共施設にこだわらない公共サービスの提供を図ることとしている。具体的手法としては、公共サービスの在り方の見直しとしての廃止、統廃合、施設の規模・配置の在り方の見直しとしての複合化、集約化、共用化のほか、施設の整備運営の効率化、財源確保としての維持管理コストの削減や民間活力等による効率化促進などを掲げている。

質問：他市では、市民図書館がショッピングセンターのワンフロアに移転するなど事例があるが、規模の大きい民間施設がない本市では難しい。市施設の類似機能の集約化による施設数および面積の総量の削減というところに行き着くのではないかと聞きたい。
 同副市長：焼却炉を建設しないという将来のごみ処理体制についての方針は、災害対応という意味では明らかに後退であると捉えているが、市長の考えを聞き

同部長：類似施設の集約化は費用を抑えるための方法の一つだが、大事な視点は、将来を見据えた真に必要な公共サービスの確保であり、施設の維持ではないとの発想から、施設と機能を分離し、必要な公共施設の在り方を検討しなければならぬ。民間事業者のノウハウやアイデアを取り入れることも必要であると考えている。

質問：学校の統廃合の際は、廃校になっていく学校を選定していくことになるが、学校は防災拠点でもある。人口や世帯、面積、地形などを考え、防災の観点から学校を残す、移動させるなどの捉え方をしているか。
 教育部長：現在、教育委員会を取り組んでいる学校施設再編計画の策定において、将来の児童・生徒数の推移や学区の在り方、地域のつながりという観点から、検討する必要があると考えている。

質問：本庁舎の移転については、あまり周知がうまくいかず混乱を生じ、昨年、住民投票を求める直接請求があり、1年が過ぎたが、その後の状況はどうなっているか。また、行政の事務は、どのように進んでいるか。
 行政経営部長：市民ワークショップ等により市民の声を聴くとともに、市ホームページ等で周知してきたが、十分に行き届いていないことは認識しており、引き続き、出前講座などを実施していく。今年度より、本庁舎移転後の現在地の利活用の基本構想の検討を、新たな本庁舎の検討と同時に並行で進めることで、より周知を図っていききたい。

質問：住民の共有財産である公共施設をどうするか決定プロセスには、最大限住民を巻き込む必要があると考える。計画の目的を達成するため、時間をかけてでも行うことが、将来の鎌倉市にとって大切だと思うが、いかがか。

市長：公共施設の再編は避けて通れない。市民の理解を得ながら進めなければならぬことは、さまざまな声を受けたことで反省をしている。施設を廃止する場合などは丁寧なプロセスが必要である。長期にわたる計画であることから、時点修正等の必要な見直しを行いながら、理念や目的、策定理由等について、繰り返し周知していく。

市長：焼却施設を建設せず、ゼロ・ウェイストを目指すというごみの減量・資源化を進めていく方針である。災害時の対応としては、県を通じた支援要請や国のネットワークの活用のほか、市独自のバックアップ



一般質問項目一覧

- ① 竹田 ゆかり (無所属)
 - 1 鎌倉市民の「ジェンダー格差」解消に向けて
 - 2 子どもたちの学習権を守る「教育環境条件整備」について
 - 3 子どもたちの学習権を守る「教職員の働き方改革」について
 - 4 「庁舎管理規則」の見直しについて
- ② 長嶋 竜弘 (無所属)
 - 1 鎌倉市政に異論反論オブジェクションVOL.9
鎌倉市政は非常事態、今、NOと言える議会、P D C A・支配型リーダーシップからの脱却、対話によるまちづくりが必要
- ③ 河村 琢磨 (ヴィジョン)
 - 1 「65歳の壁」問題について
 - 2 災害対応事例から考えるSTEAM教育と未来の教室について
 - 3 行政経営最適化と外部委託事業者の管理について
 - 4 「組織的なコンプライアンス確保のための仕組みづくり」の評価について
- ④ 納所 輝次 (公明党)
 - 1 災害対応と地域を守る建設土木工事の担い手を育てる公共工事の標準化について

- ⑤ 高橋 浩司 (鎌夢会)
 - 1 公共施設の再編について
- ⑥ 保坂 令子 (神奈川ネット鎌倉)
 - 1 災害ごみの処理について
 - 2 公共施設再編計画について
- ⑦ くりはら えりこ (無所属)
 - 1 多世代交流・コミュニティの大切さについて (SDGs目標17)
 - 2 市民活動の拠点プラットフォームづくりについて (SDGs目標17)
 - 3 台風15号・19号の災害対応について (SDGs目標13)
 - 4 被災時の情報収集と市民への情報発信のあり方について (SDGs目標9)
 - 5 災害弱者への危険周知と避難所への誘導について (SDGs目標1・3・10)
 - 6 避難所の開設と運営について (SDGs目標11)
 - 7 水や非常食の取り扱いと利用・廃棄の基準について (SDGs目標2・6)
 - 8 市民からの問い合わせ窓口対応について (SDGs目標11)
 - 9 被災者への御見舞金制度と防災工事について (SDGs目標11・13)
 - 10 文化財の火災・災害対策について (SDGs目標11)
 - 11 災害時のゴミ置き場や応急仮設住宅配置計画について (SDGs目標17)

- 12 鎌倉市の気候非常事態宣言と気候危機対策の進捗状況について (SDGs目標13・17)
- 13 鎌倉市の財政と入札について (SDGs目標11)
- ⑧ 森 功一 (自民党鎌倉市議団)
 - 1 森林保全と防災対策について
 - 2 災害時の受援体制について
- ⑨ 伊藤 倫邦 (自民党鎌倉市議団)
 - 1 国道134号線について
 - 2 避難所開設について
 - 3 消防施設整備について
 - 4 傾斜地の樹木伐採について
 - 5 天ヶ谷戸隧道補強工事について
 - 6 岩瀬隧道切り通しについて
 - 7 鎌倉湖 (散在ヶ池、ため池) その後の調査について
- ⑩ 吉岡 和江 (日本共産党)
 - 1 防災、災害、安全対策について
- ⑪ 山田 直人 (鎌倉みらい)
 - 1 商工業振興の充実について
 - 2 商店街の活性化について
- ⑫ 前川 綾子 (鎌倉みらい)
 - 1 台風15号・19号に学び、災害への備えを考える
- ⑬ 高野 洋一 (日本共産党)
 - 1 公共施設再編計画の見直しについて
一長谷子ども会館、岩瀬子ども会館及び玉縄青少年会館の閉鎖問題から何を教訓にすべきか
 - 2 公的不動産の活用について

一般質問の録画中継映像は、こちらからご覧いただけます。

- ⑭ 日向 慎吾 (鎌夢会)
 - 1 海洋ごみの対策について
 - 2 災害ごみの処理と復旧について
 - 3 高齢者外出支援サービスの充実について
 - 4 2020年オリンピック・パラリンピックに向けて (交通・漁業補償・海水浴場)
 - ⑮ 千 一 (無所属)
 - 1 災害時要援護者登録制度は活用されたか?
 - 2 身体障がい者中心のグループホームについて
 - 3 選挙制度について
 - 4 重度訪問介護について
 - ⑯ 松中 健治 (無所属)
 - 1 SDGsへの取り組み
 - 2 台風被害からの教訓と対策。国道134号他
 - 3 清掃工場。災害ゴミ他。
 - 4 やぐらについて。
 - 5 文化財保護対策。
- ※松中議員は病欠欠席のため、一般質問を実施しませんでした。